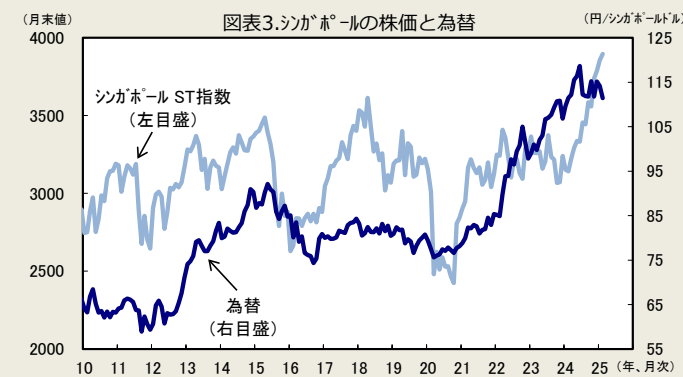


## アジア経済の現状と見通し : 2025年 3月

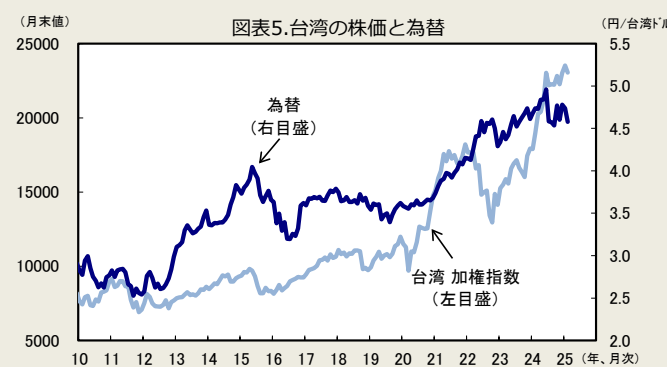
### 中国、香港、シンガポール

**中国**は、米国の対中関税引き上げが逆風となる一方、経済対策が景気を下支えすると見込まれます。**香港**は、個人消費が低迷しているものの、先行きは中国景気の持ち直しにより外需が景気をけん引すると予想されます。**シンガポール**は、個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、半導体を中心とする製造業が好調を維持しています。



### 韓国、台湾

**韓国**は、政治面での不透明感の高まりから景気が停滞しているほか、通貨安によるインフレ再燃が懸念されます。**台湾**は、先端半導体需要の増加を背景に外需が底堅いほか、内需も堅調に推移しています。



### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は総じて神経質な展開が続く見込みです。多くの国では、世界的な半導体需要の増加などを背景とする景気回復が見込まれているものの、米国のトランプ大統領による関税への懸念から株価は不安定な動きとなる可能性があります。中国・香港の株価については、中国当局の追加的な財政出動への期待から底堅く推移する可能性があります。

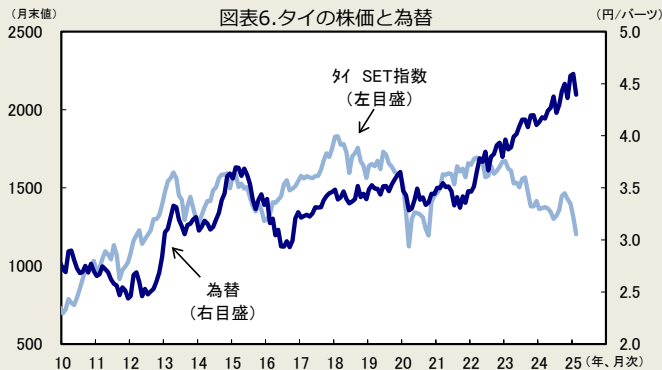
**(為替)** アジア通貨は対ドルでは横ばい圏の動きが予想されます。足元では、米国の軟調な経済指標の発表により、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測が強まっていますが、アジア各国の中銀もインフレの鈍化などを受けて、利下げを進めるとみられます。一方、対円では、通貨安の進行が見込まれます。日銀による追加利上げが意識されるなかで、金利差からの通貨安圧力が強まる可能性があります。

**(金利)** 長期金利は、各国中銀が利下げを進めるなかで、緩やかに低下する見込みです。すでに多くの国が利下げサイクルにあるほか、2月にはインド中銀も利下げに踏み切りました。ただし、米国の関税政策がインフレを再燃させるとの懸念などから、FRBの利下げ観測が後退すると、通貨安の進行により各国中銀の利下げ余地が限られるとの見方から長期金利は反発する可能性があります。

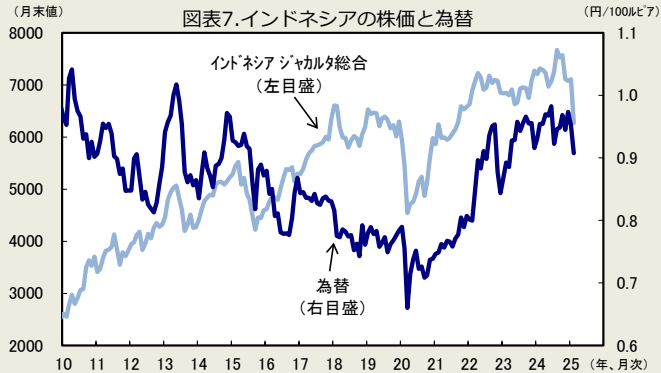
## アジア経済の現状と見通し : 2025年 3月

### タイ、インドネシア、マレーシア

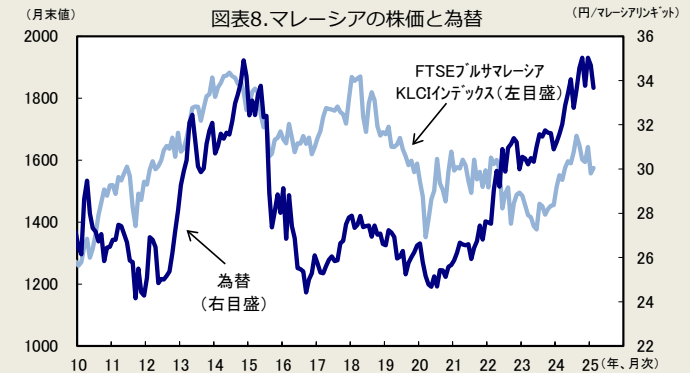
**タイ**は、外需が景気を下支えしているほか、自然災害の影響一巡により消費者マインドが持ち直しています。**インドネシア**は、インフレの鈍化や緩和的な金融政策への転換を受けて、内需が持ち直す見込みです。**マレーシア**は、インバウンドを中心に外需が好調であるほか、良好な雇用環境を背景に内需も堅調です。



(注) 直近は2025年2月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



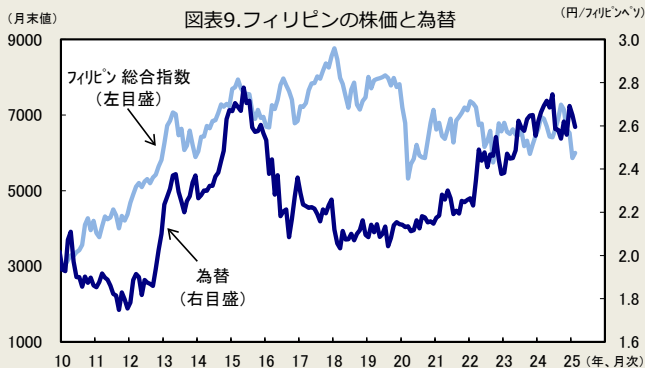
(注) 直近は2025年2月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



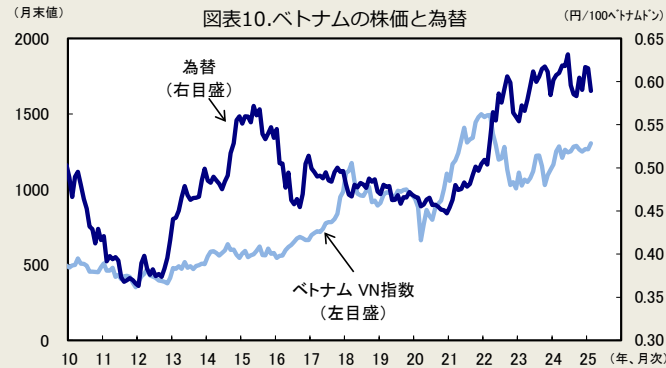
(注) 直近は2025年2月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、対中関係の悪化などから外需は力強さを欠くものの、既往の利下げが内需の追い風になると見込まれます。**ベトナム**は、世界的な電子機器の需要拡大やビザ優遇政策などにより外需が景気回復をけん引しています。



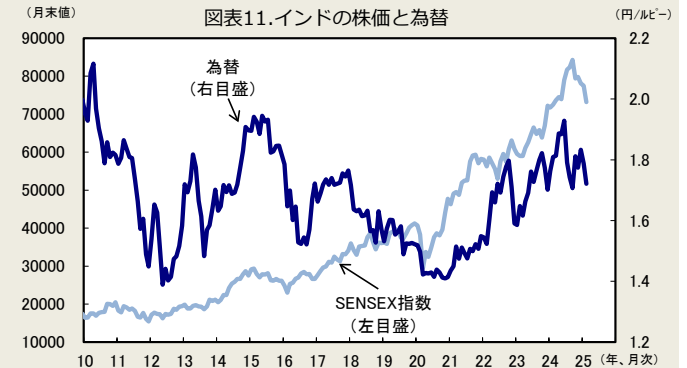
(注) 直近は2025年2月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2025年2月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

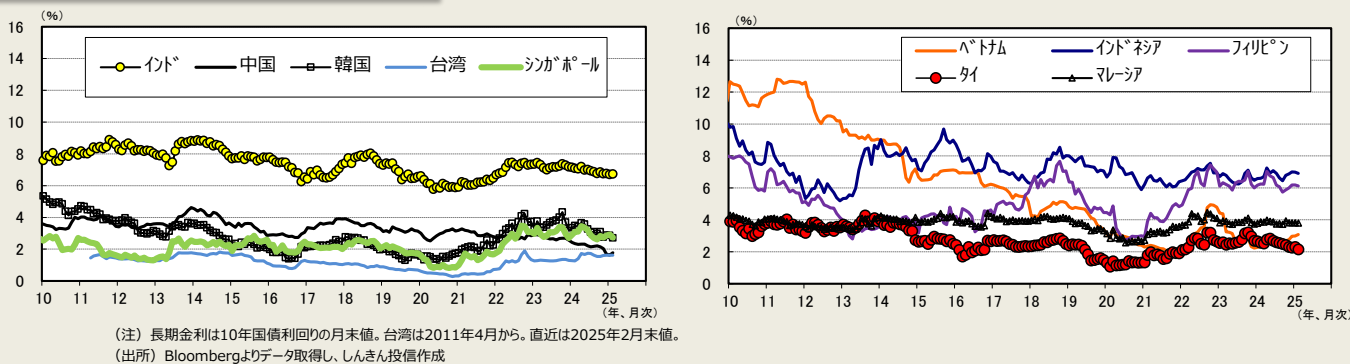
**インド**は、個人消費が足元で減速しているものの、所得税減税やインフレ鈍化を受けて持ち直す見込まれます。



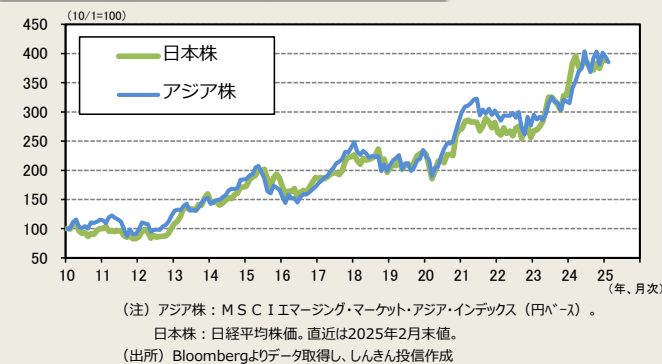
(注) 直近は2025年2月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

## アジア経済の現状と見通し : 2025年 3月

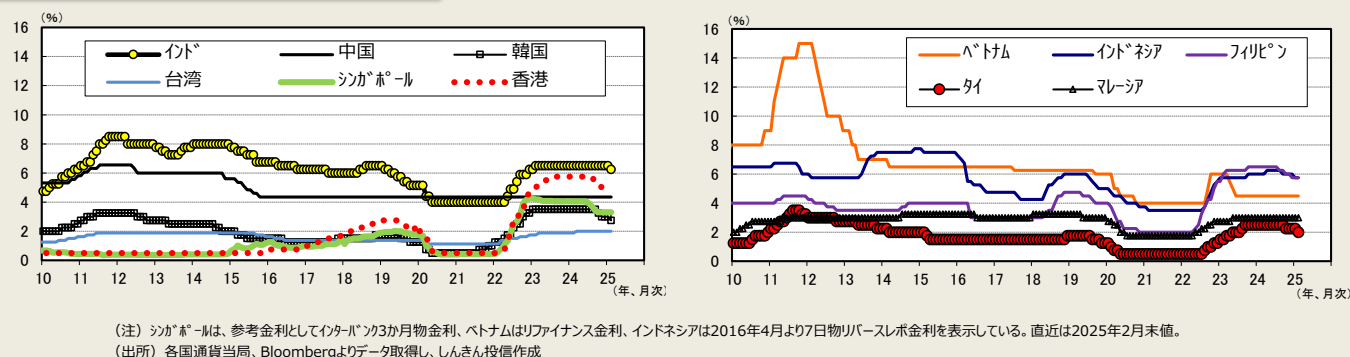
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

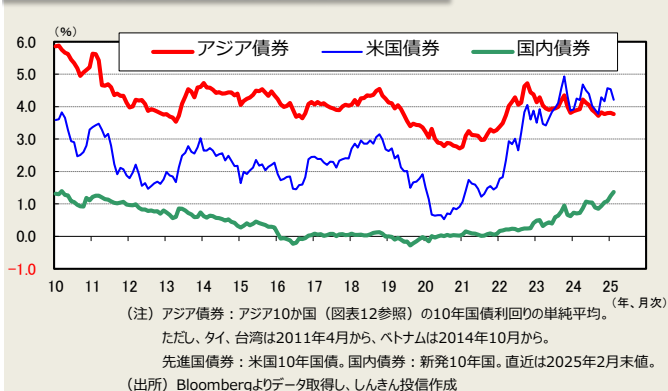


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

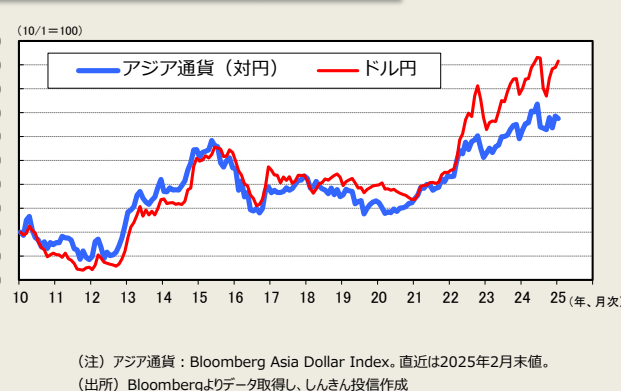
	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026
中国	5.0	4.6	4.5	0.2	1.7	2.0
NIES						
韓国	2.1	2.0	2.1	2.3	2.0	2.0
台湾	4.6	3.7	2.7	2.2	1.7	1.6
香港	2.5	3.2	3.0	1.8	2.3	2.4
シンガポール	4.3	2.6	2.5	2.4	2.2	2.0
ASEAN						
タイ	2.5	2.9	2.6	0.4	1.2	1.5
インドネシア	5.0	5.1	5.1	2.3	2.5	2.5
マレーシア	5.1	4.7	4.4	1.8	2.5	2.2
フィリピン	5.6	6.1	6.3	3.2	3.0	3.0
ベトナム	7.1	6.1	6.1	3.6	3.5	3.4
インド	6.5	6.5	6.5	4.4	4.1	4.1

(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)。実績はBloomberg、斜線はIMFによる予測値。  
 (出所) IMF、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2025.3.6 エコノミスト 北辻 宗幹)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。